

2023年5月31日

プレスリリース

中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命 2022年度決算のお知らせ

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポベスク、本社：東京都渋谷区）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算をお知らせいたします。

【業績概況】

- ・ **基礎利益： 218 億円**
- ・ **当期純利益： 259 億円**
- ・ **ソルベンシー・マージン比率： 851.7%**

2022年度においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は218億円、当期純利益は259億円となりました。2022年度末におけるソルベンシー・マージン比率は851.7%となりました。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原、片山

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは欧州および日本を主な拠点とし、11カ国にわたり、保険事業、年金事業、銀行および投資業務を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30年以上にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。

<目次>

1. 主要業績.....	1
2. 2022 年度末保障機能別保有契約高	4
3. 2022 年度決算に基づく契約者配当金例示	4
4. 2022 年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表.....	13
6. 損益計算書.....	21
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	23
8. 株主資本等変動計算書.....	25
9. 保険業法に基づく債権の状況.....	27
10. ソルベンシー・マージン比率.....	28
11. 2022 年度特別勘定の状況	29

2022 年度決算のお知らせ

2023 年 5 月 31 日
エヌエヌ生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度末				2022 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	515	104.7	106,106	98.1	500	97.0	100,343	94.6
個 人 年 金 保 険	23	82.9	2,281	88.2	19	83.3	1,960	85.9
小 計	539	103.5	108,388	97.8	520	96.4	102,303	94.4
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度						2022 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		
個 人 保 険	74	100.3	9,170	96.9	9,170	-	49	66.7	7,163	78.1	7,163	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	74	100.3	9,170	96.9	9,170	-	49	66.7	7,163	78.1	7,163	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	431,293	96.0	398,235	92.3
個 人 年 金 保 険	18,688	89.3	14,921	79.8
合 計	449,982	95.7	413,157	91.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	289,489	92.8	259,745	89.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度		2022 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	42,245	109.8	31,328	74.2
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	42,245	109.8	31,328	74.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	16,409	113.9	13,739	83.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度		2022 年度	
		前年度比		前年度比
保 險 料 等 収 入	477,614	99.2	454,645	95.2
資 産 運 用 収 益	31,830	37.8	27,009	84.9
保 險 金 等 支 払 金	444,645	109.0	468,874	105.4
資 産 運 用 費 用	1,321	32.3	16,123	1,219.9
経 常 利 益	26,230	108.9	35,514	135.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,586,173	99.4	2,506,275	96.9

2. 2022 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	463	100,343	-	-	-	-	463	100,343
	災害死亡	6	49,412	10	105	-	-	17	49,517
	その他の条件付死亡	196	23,210	-	-	-	-	196	23,210
生存保障		24	1,160	19	1,960	-	-	44	3,120
入院保障	災害入院	18	1	-	-	-	-	18	1
	疾病入院	15	1	-	-	-	-	15	1
	その他の条件付入院	90	18	-	-	-	-	90	18
障害保障		118	-	-	-	-	-	118	-
手術保障		99	-	-	-	-	-	99	-
就業不能保障		3	7	-	-	-	-	3	7

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能給付金（月額）を表します。

3. 2022 年度決算に基づく契約者配当金例示

当社個人保険・個人年金保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2022年度の資産の運用状況

① 運用環境

2022年度の日本経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、内需主導での持ち直し基調となりました。国内では幾度かの感染拡大に見舞われたものの、感染抑制と経済活動の両立が進むなか、個人消費はサービス消費を中心に底堅く推移しました。また、企業の設備投資は増加しました。一方、一部の業種で供給制約の影響を受けたほか、海外経済で減速の動きがみられるなかで、企業による輸出・生産は緩やかな動きに留まりました。

日本の株式市場では、日経平均株価は26,000円から29,000円前後で推移しました。世界的なインフレと海外の金融当局による対応が重石となり、本邦株式市場も軟調な局面が度々ありましたが、持ち直し基調にある国内経済動向や日銀による緩和的な金融政策が下支えとなり、底堅さがみられました。年度末にかけては、米中堅銀行の破綻を発端として金融不安が高まる場面もありましたが、欧米の金融当局による迅速な対応等により懸念は次第に後退し、日経平均株価は28,000円近傍へと上昇しました。

日本の債券市場では、10年物長期国債金利（長期金利）は0.2%から0.5%前後で推移しました。世界的に金融緩和の縮小または金融引き締めが行われるもとで、海外金利は上昇基調で推移し、本邦債券市場でも日銀による長短金利操作政策における長期金利の許容変動幅の拡大が決定されたことを背景に、長期金利は0.5%前後へと上昇しました。しかし年度末にかけては、欧米を中心とした金融不安の高まりを契機に金利の先高観に落ち着きが見られ、0.3%台半ばで年度末を迎えました。

為替市場（米ドル/円）は、1ドル120円から150円前後で推移しました。上半期には、日銀と米金融当局の金融政策の方向性の違いが鮮明となるなか、円安ドル高が進行しました。しかしその後は、米国の長期金利の動向に幾分落ち着きが見られたことに加え、日銀によって金融緩和と政策修正が実施されたこと等から円高ドル安へと転じ、年度末では130円台前半となりました。

② 当社の運用方針

当社はALM（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の運用資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

③ 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、2兆3,148億円（2021年度末2兆3,685億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	276,905	11.7	198,219	8.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,021,646	85.4	1,973,045	85.2
公 社 債	1,682,139	71.0	1,710,649	73.9
株 式	51	0.0	51	0.0
外 国 証 券	330,941	14.0	252,346	10.9
公 社 債	325,304	13.7	244,107	10.5
株 式 等	5,637	0.2	8,238	0.4
そ の 他 の 証 券	8,514	0.4	9,998	0.4
貸 付 金	29,439	1.2	27,826	1.2
不 動 産	551	0.0	503	0.0
繰 延 税 金 資 産	14,263	0.6	20,394	0.9
そ の 他	25,837	1.1	95,086	4.1
貸 倒 引 当 金	△ 47	△ 0.0	△ 267	△ 0.0
合 計	2,368,595	100.0	2,314,807	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	325,611	13.7	301,405	13.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 43,670	△ 78,685
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	65,051	△ 48,601
公 社 債	45,618	28,509
株 式	-	-
外 国 証 券	16,973	△ 78,595
公 社 債	15,166	△ 81,196
株 式 等	1,806	2,601
そ の 他 の 証 券	2,459	1,484
貸 付 金	△ 27,306	△ 1,612
不 動 産	△ 40	△ 48
繰 延 税 金 資 産	6,803	6,131
そ の 他	3,584	69,248
貸 倒 引 当 金	12	△ 220
合 計	4,434	△ 53,788
う ち 外 貨 建 資 産	23,735	△ 24,206

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度
利息及び配当金等収入	23,231	24,902
預貯金利息	1	38
有価証券利息・配当金	21,707	23,600
貸付金利息	323	527
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	1,198	735
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	229	58
国債等債券売却益	136	31
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	93	26
その他	-	-
有価証券償還益	463	525
金融派生商品収益	-	-
為替差益	33	-
貸倒引当金戻入額	12	-
その他運用収益	22	79
合 計	23,993	25,566

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度
支 払 利 息	32	186
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	573	9,197
国 債 等 債 券 売 却 損	0	90
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	573	9,106
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	787
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	787
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	109	99
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	4,737
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	220
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	606	894
合 計	1,321	16,123

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2021 年度	2022 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.02	0.20
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.16	0.48
う ち 公 社 債	0.87	0.84
う ち 株 式	0.20	0.20
う ち 外 国 証 券	2.62	△ 1.41
貸 付 金	0.60	1.91
う ち 一 般 貸 付	△ 0.50	4.79
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.00	0.44
う ち 海 外 投 融 資	2.52	△ 1.08

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末					2022 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	135,508	135,022	△ 485	778	1,264	187,471	183,643	△3,828	392	4,221
責任準備金対応債券	1,411,355	1,468,637	57,281	70,006	12,725	1,409,074	1,422,688	13,613	45,138	31,524
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	462,922	462,288	△ 633	9,193	9,826	372,284	359,917	△12,366	6,729	19,096
公 社 債	142,461	142,254	△ 207	1,082	1,289	118,644	116,602	△ 2,041	645	2,687
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	318,756	318,325	△ 430	8,105	8,536	251,935	241,607	△10,328	6,080	16,408
公 社 債	318,756	318,325	△ 430	8,105	8,536	251,935	241,607	△10,328	6,080	16,408
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,708	4	4	-	1,703	1,707	3	3	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,009,786	2,065,948	56,161	79,978	23,816	1,968,830	1,966,249	△ 2,581	52,260	54,841
公 社 債	1,682,346	1,738,512	56,165	71,313	15,148	1,712,691	1,720,759	8,067	46,175	38,108
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	325,735	325,727	△ 8	8,660	8,668	254,435	243,783	△10,652	6,080	16,733
公 社 債	325,735	325,727	△ 8	8,660	8,668	254,435	243,783	△10,652	6,080	16,733
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,708	4	4	-	1,703	1,707	3	3	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末	2022 年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	12,493	16,580
国 内 株 式	51	51
外 国 株 式	5,637	8,238
そ の 他	6,805	8,291
合 計	12,493	16,580

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)		2022年度 (2023年3月31日現在)		科目	2021年度 (2022年3月31日現在)		2022年度 (2023年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	281,491	10.9%	202,332	8.1%	保険契約準備金	2,368,119	91.6%	2,289,741	91.4%
現金	0		0		支払備金	99,589		116,700	
預貯金	281,491		202,331		責任準備金	2,268,529		2,173,041	
有価証券	2,233,231	86.4	2,159,003	86.1	代理店借	3,140	0.1	1,589	0.1
国債	936,745		995,995		再保険借	41,729	1.6	43,573	1.7
地方債	132,384		134,820		その他負債	88,333	3.4	79,237	3.2
社債	613,009		579,832		売現先勘定	62,694		-	
株式	51		51		未払法人税等	4,176		5,826	
外国証券	330,941		252,346		未払金	440		59,403	
その他の証券	220,099		195,957		未払費用	2,603		2,555	
貸付金	29,439	1.1	27,826	1.1	預り金	647		613	
保険約款貸付	29,338		27,806		金融派生商品	16,287		9,995	
一般貸付	101		19		仮受金	1,482		842	
有形固定資産	1,077	0.0	869	0.0	退職給付引当金	6,776	0.3	6,699	0.3
建物	551		503		役員退職慰労引当金	49	0.0	54	0.0
その他の有形固定資産	526		366		価格変動準備金	6,226	0.2	6,807	0.3
無形固定資産	2,959	0.1	2,952	0.1					
ソフトウェア	2,959		2,952		負債の部合計	2,514,376	97.2	2,427,704	96.9
代理店貸	33	0.0	253	0.0	(純資産の部)				
再保険貸	14,693	0.6	16,341	0.7	資本金	32,400	1.3	32,400	1.3
その他資産	9,030	0.3	76,569	3.1	利益剰余金	39,853	1.5	55,074	2.2
未収金	1,465		62,753		利益準備金	19,148		21,288	
前払費用	966		971		その他利益剰余金	20,705		33,786	
未収収益	5,435		5,520		繰越利益剰余金	20,705		33,786	
預託金	1,081		943		株主資本合計	72,253	2.8	87,474	3.5
金融派生商品	-		2,685		その他有価証券評価差額金	△ 456	△ 0.0	△ 8,903	△ 0.4
仮払金	0		-		評価・換算差額等合計	△ 456	△ 0.0	△ 8,903	△ 0.4
その他の資産	81		3,694						
繰延税金資産	14,263	0.6	20,394	0.8	純資産の部合計	71,797	2.8	78,570	3.1
貸倒引当金	△ 47	△ 0.0	△ 267	△ 0.0	負債及び純資産の部合計	2,586,173	100.0	2,506,275	100.0
資産の部合計	2,586,173	100.0	2,506,275	100.0					

貸借対照表の注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法）によっております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,409,074百万円、時価は1,422,688百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものとしております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	時価ヘッジ
ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外国証券
ヘッジ取引の種類	相場変動を相殺するもの

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとしております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、期末時点までに収入した保険料を基礎として、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が、責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。

(12) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(13) 保険料の計上方法

保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、初回保険料については、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

また、次回後保険料については、契約応答日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(14) 保険金及び支払備金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているものの支払いが行われていない保険金等について、又はまだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生しているものと認められる保険金等について、支払備金を積み立てております。

(15) 再保険の会計処理方法

再保険収入については、各再保険会社との間で締結された再保険協約に基づき、元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。なお、再保険協約に基づき、期末時点において発生した再保険収入のうち、まだ受け取っていないものについては、当該金額を再保険貸に計上しております。

再保険料については、各再保険会社との間に締結された再保険協約に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の収納時または当該協約書の締結時に計上しております。なお、再保険協約に基づき、期末時点において発生した再保険料のうち、まだ支払いが行われていないものについては、当該金額を再保険借に計上しております。

再保険を付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 2 項に基づき、積み立てないこととしております。この取り扱いの可否は、当該再保険契約がリスクを将来にわたって確実に移転する性質のものであるかどうかや当該再保険契約に係る再保険金等の回収の蓋然性が高いかどうかに着目して判断しております。

2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況及び時価等に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理（ALM）に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブについては、外貨建有価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を活用しております。

なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理基本方針及び資産運用リスク管理に関する諸規程を制定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の国、業種、企業等に偏ることを防止するため、NN Group の集中リスクに係る基準に基づき投資額やリスク量をコントロールしております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券(*1, 2)	2,142,423	2,152,208	9,785
売買目的有価証券	185,958	185,958	-
満期保有目的の債券	187,471	183,643	△ 3,828
責任準備金対応債券	1,409,074	1,422,688	13,613
其他有価証券	359,917	359,917	-
貸付金	27,821	27,826	5
保険約款貸付(*3)	27,806	27,806	-
一般貸付(*3)	19	19	5
貸倒引当金(*4)	△ 5	-	-
金融派生商品(*5)	(7,309)	(7,309)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,099)	(7,099)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(210)	(210)	-

(*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、8,289 百万円であります。

(*2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日）第 24-16 項を適用し、組合等への出資金は有価証券に含めておりません。当該組合等の当期末における貸借対照表価額は、8,291 百万円であります。

(*3) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表価額と、時価との差額を記載しております。

(*4) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*5) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(2) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	204,870	341,005	-	545,876
売買目的有価証券	185,958	-	-	185,958
その他	185,958	-	-	185,958
その他有価証券	18,912	341,005	-	359,917
国債・地方債等	-	1,316	-	1,316
社債	18,912	301,459	-	320,371
住宅ローン担保証券	-	36,521	-	36,521
その他	-	1,707	-	1,707
デリバティブ取引	-	2,685	-	2,685
通貨関連	-	2,685	-	2,685
資産計	204,870	343,691	-	548,562
デリバティブ取引	-	9,995	-	9,995
通貨関連	-	9,995	-	9,995
負債計	-	9,995	-	9,995

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	27,826	27,826
有価証券	1,074,033	532,298	-	1,606,332
満期保有目的の債券	29,184	154,459	-	183,643
国債・地方債等	25,151	12,955	-	38,106
社債	4,032	2,155	-	6,187
住宅ローン担保証券	-	139,348	-	139,348
責任準備金対応債券	1,044,849	377,838	-	1,422,688
国債・地方債等	991,673	119,999	-	1,111,673
社債	53,176	257,838	-	311,015
資産計	1,074,033	532,298	27,826	1,634,158

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(ア) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには国債利回りや信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

(イ) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(ウ) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用し、インプットにはスワップレートや為替レート等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

3. 債権のうち、貸付条件緩和債権額は19百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は926百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は195,725百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務として、その他の資産に9百万円、未払費用に178百万円が含まれております。
7. 繰延税金資産の総額は21,005百万円、繰延税金負債の総額は54百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、556百万円であります。
繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金12,309百万円、その他有価証券評価差額金3,462百万円、価格変動準備金1,906百万円、退職給付引当金1,875百万円であります。
繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、代理店手数料54百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、保険契約準備金に係る評価性引当額の減少であります。
8. 当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減2.72%であります。
9. 担保に供されている資産の額は、その他の資産3,614百万円あります。
また、担保付き債務の額は9,995百万円あります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は10,009百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は427,909百万円あります。
11. 1株当たりの純資産額は242,502円99銭であります。
12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、268百万円あります。
13. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は2022年10月1日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,456百万円
勤務費用	398百万円
利息費用	51百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 387百万円
退職給付の支払額	△ 281百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う増減	△ 1,302百万円
期末における退職給付債務	<u>4,935百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	4,935百万円
未認識数理計算上の差異	453百万円
未認識過去勤務費用	1,310百万円
退職給付引当金	<u>6,699百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	398百万円
利息費用	51百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 19百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 226百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>204百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.3%
-----	------

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は113百万円であります。

14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで		2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		531,448	100%	584,408	100.0%
保険料等収入		477,614		454,645	
再保険収入		435,248		400,538	
資産運用収益		42,366		54,106	
利息及び配当金等収入		31,830		27,009	
預貯金利息		23,231		24,902	
有価証券利息・配当金		1		38	
貸付金利息		21,707		23,600	
その他利息配当金		323		527	
有価証券売却益		1,198		735	
有価証券償還益		229		58	
為替差益		463		525	
貸倒引当金戻入額		33		-	
その他運用収益		12		-	
特別勘定資産運用益		22		79	
その他経常収益		7,837		1,443	
年金特約取扱受入金		22,002		102,753	
保険金据置受入金		6,895		7,174	
責任準備金戻入額		3		2	
退職給付引当金戻入額		15,099		95,488	
その他の経常収益		-		71	
経常収益		4		16	
経常費用		505,218	95.1	548,894	93.9
保険金等支払金額		444,645		468,874	
再保険料		22,046		28,963	
給付金		13,232		10,179	
解約返戻金		14,420		15,452	
その他返戻金		248,719		277,994	
再保険料		23,860		26,666	
責任準備金等繰入額		122,366		109,619	
支払備金繰入額		7,188		17,110	
資産運用費用		7,188		17,110	
支払利息		1,321		16,123	
有価証券売却損		32		186	
有価証券評価損		573		9,197	
有価証券償還損		-		787	
為替差損		109		99	
貸倒引当金繰入額		-		4,737	
その他運用費用		-		220	
事業費用		606		894	
その他経常費用		45,211		40,832	
保険金据置支払金額		6,851		5,952	
税金		3		2	
減価償却費		4,980		4,365	
退職給付引当金繰入額		1,554		1,464	
その他経常費用		223		-	
経常費用		90		120	
経常利益		26,230	4.9	35,514	6.1
特別利益		0	0.0	1	0.0
特別損失		0		1	
固定資産等処分損		675	0.1	696	0.1
固定資産等処分損		17		115	
価格変動準備金繰入額		658		580	
税引前当期純利益		25,554	4.8	34,819	6.0
法人税及び住民税		9,443	1.8	11,743	2.0
法人税等調整額		△1,794	△0.3	△2,846	△0.5
法人税等合計		7,648	1.4	8,897	1.5
当期純利益		17,905	3.4	25,921	4.4

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高
関係会社との取引による費用の総額は、1,857百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券31百万円、外国証券26百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券90百万円、外国証券9,106百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券787百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は3,525百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は62,947百万円であります。
6. 金融派生商品に係る評価損益の金額は、7,309百万円の評価差損であります。
7. 1株当たりの当期純利益は、80,004円25銭であります。
8. 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社 の 子会社	Nationale- Neder- landen Interfinance B.V.	-	インベストメント・ サービス・アグリー メントの締結	為替予約取引 (注1)	334,648	金融派生商品 (資産)	2,685
						金融派生商品 (負債)	9,995
				担保金の差入	3,169	その他の資産	3,614
				利息の受取 (注2)	112	未収収益	27
親会社 の 子会社	NN Re (Netherlands) N.V.	-	再保険契約 の締結	再保険取引 (注3)			
				再保険収入	40,528	再保険貸	12,055
				再保険料	83,976	再保険借	33,158

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。
- (注2) 担保金金利は市場実勢を勘案して決定しております。
- (注3) 共同保険式再保険、最低保証再保険等について、一般的な取引条件で行っております。なお、出再対象及び出再割合については、リスク管理方針に基づき決定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021 年度	2022 年度
基礎利益 A	24,762	21,813
キャピタル収益	668	4,508
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	229	58
金融派生商品収益	-	-
為替差益	33	-
その他キャピタル収益	405	4,450
キャピタル費用	573	14,722
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	573	9,197
有価証券評価損	-	787
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	4,737
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	95	△ 10,213
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	24,857	11,600
臨時収益	1,383	24,133
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	724
個別貸倒引当金戻入額	9	-
その他臨時収益	1,373	23,408
臨時費用	10	219
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	10	-
個別貸倒引当金繰入額	-	219
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	1,372	23,914
経常利益 A + B + C	26,230	35,514

※上記数値は新基準で算出しております。

(参考) その他項目の内訳

	2021 年度	2022 年度
基礎利益	△ 1,778	△ 27,858
為替に係るヘッジコスト	△ 405	△ 4,450
既契約の出再に伴う損益に相当する額	△ 1,373	△ 23,408
その他キャピタル収益	405	4,450
為替に係るヘッジコスト	405	4,450
その他臨時収益	1,373	23,408
既契約の出再に伴う損益に相当する額	1,373	23,408

8. 株主資本等変動計算書

・ 2021 年度（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金		繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	32,400	15,260	26,127	41,387	73,787	12,423	86,211
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		3,888	△ 23,328	△ 19,440	△ 19,440		△ 19,440
当期純利益			17,905	17,905	17,905		17,905
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△ 12,880	△ 12,880
当期変動額合計	-	3,888	△ 5,422	△ 1,534	△ 1,534	△ 12,880	△ 14,414
当 期 末 残 高	32,400	19,148	20,705	39,853	72,253	△ 456	71,797

・ 2022 年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金		繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	32,400	19,148	20,705	39,853	72,253	△ 456	71,797
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		2,140	△ 12,840	△ 10,700	△ 10,700		△ 10,700
当期純利益			25,921	25,921	25,921		25,921
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△ 8,447	△ 8,447
当期変動額合計	-	2,140	13,081	15,221	15,221	△ 8,447	6,773
当 期 末 残 高	32,400	21,288	33,786	55,074	87,474	△ 8,903	78,570

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月23日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	10,700百万円
② 1株当たり配当額	33,025円
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

① 配当金の総額	10,700百万円
② 1株当たり配当額	33,025円
③ 基準日	2023年3月31日
④ 効力発生日	2023年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末	2022 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	35	19
小計	35	19
(対合計比)	(0.1)	(0.1)
正常債権	29,540	28,046
合計	29,575	28,066

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	150,708	153,117
資本金等	61,553	76,774
価格変動準備金	6,226	6,807
危険準備金	6,674	5,949
一般貸倒引当金	8	10
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 633	△ 12,366
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額	73,824	67,796
税効果相当額	3,058	8,145
負債性資本調達手段等	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 3	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	38,471	35,952
保険リスク相当額 R ₁	3,972	3,531
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,734	1,543
予定利率リスク相当額 R ₂	3,593	3,489
最低保証リスク相当額 R ₇	354	374
資産運用リスク相当額 R ₃	33,230	30,924
経営管理リスク相当額 R ₄	857	797
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	783.4%	851.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額R₇の算出は標準的方式に基づいています。

11. 2022 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末	2022 年度末
	金 額	金 額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険	18,604	18,413
個人一時払変額保険	6,750	5,497
個人一時払変額年金保険	196,332	171,815
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	221,687	195,725

(2) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

・個人分割払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険（有期型）	0	86	0	80
個人分割払変額保険（終身型）	5	39,721	5	39,211
合 計	5	39,807	5	39,291

・個人分割払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	521	0	473

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	421	2.3	421	2.3
有 価 証 券	17,308	93.0	17,099	92.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	17,308	93.0	17,099	92.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	875	4.7	892	4.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	18,604	100.0	18,413	100.0

③個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	85	122
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	1,107	275
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	5
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	460	98
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	731	293

(3) 個人一時払変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険（終身型）	0	6,714	0	5,807

②年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	127	1.9	77	1.4
有 価 証 券	6,622	98.1	5,420	98.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	6,622	98.1	5,420	98.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	6,750	100.0	5,497	100.0

③個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1	1
有 価 証 券 売 却 益	483	567
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	39	-
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	13	938
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	510	△ 370

(4) 個人一時払変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額年金保険	14	191,193	12	166,757

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金（最低保証に係わる部分を除く）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4,038	2.1	3,613	2.1
有 価 証 券	187,654	95.6	163,439	95.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	187,654	95.6	163,439	95.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,639	2.4	4,762	2.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	196,332	100.0	171,815	100.0

③個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	14	12
有 価 証 券 売 却 益	15,291	12,670
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	2,377	194
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	8	54
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	11,080	11,302
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	6,594	1,520